

1950年代におけるドイツ金融資本の再編

DIE UMGRUPPIERUNG DES DEUTSCHEN FINANZKAPITALS IN DEN FÜNFZIGER JAHREN

博士前期課程 経済学専攻53入学・56.3修了

相 沢 幸 悦
KHOETSU AIZAWA

はじめに

世紀の交替期に成立したドイツ独占資本主義を、レーニンは次のように評価した。『〔ドイツは、〕資本主義の、金融資本主義の、組織性の点でアメリカにまさる先進資本主義国の、模範である。ドイツは、多くの点で、技術と生産の点で、政治上の点でアメリカにおとっていたが、金融資本主義の組織性の点では、独占資本主義の国家独占資本主義への転化の点では、アメリカにまさっていた。』¹⁾と。このドイツ独占資本主義の「支配者」こそ、高度の「組織性」と「完成度」を誇るドイツ金融資本であった。そして、第二次大戦後のドイツ連邦共和国（以下西ドイツと呼ぶ）経済の特質を検証する場合にも、金融資本分析が軸点をなす。すなわち、ドイツ金融資本の（解体）・再編・強化こそ、50年代西ドイツの「高度経済成長」を支えた基本要因であったからである。

ところで、戦前から戦後にかけて「投資金融に占める自己金融（公共資金）の割合の上昇」が、世界的な傾向であるといわれている。（西ドイツしかり）。とすれば、スウェーデンのように「銀行の地位は著しい変化をとげ……機能それ自体が萎縮し、その機能がもたらした支配力は低下し、銀行を第二義的な地位におく。かつては栄光の日をもった銀行資本は、ふたたび産業資本にたいする補助的な地位に立ちもどる」²⁾のであろうか。もちろん、金融資本を「現実には産業資本に転化されている銀行資本したがって貨幣形態の資本……銀行が処理し産業資本家が充用する資本」³⁾と規定するのは、「ドイツ的特質」の強調であり、レーニンの「生産の集積、そこから成長してくる独占体、銀行と産業との融合あるいは癒着」⁴⁾との規定が事態を正しく説明するものであろうが、「金融資本範疇の母国」ドイツで、はたして戦後、金融資本が解体ないしは弱体化したのであろうか。本稿は、この問題に一応の回答をあたえようとする。

I 50年代西ドイツの「高度経済成長」とその要因

第二次大戦後の資本主義の全般的危機の深化という状況の下で、社会主義に対抗する資本主義側の盟主となったアメリカは、みずからの戦後世界戦略に西ドイツを位置づけ、最前線基地として「旧来

型」重化学工業の再建を企図した。「モーゲンソープラン＝ドイツ農業国化政策」は、しりぞけられ、占領政策の転換は、パーズ演説・トルーマンドクトリン・マーシャル援助、「第一次工業計画」⁵⁾から「第二次工業計画」⁶⁾へ、工場解体の対象企業の減少となってあらわれた。したがって、戦前来の生産力水準(西ドイツ地域)は、ほぼそのまま引き継がれたといえる。ドイツは、48年6月の「通貨改革」によって経済的に、49年9月の Bundesrepublik Deutschland の成立によって政治的に東・西に分割することになり、ここに資本主義西ドイツの戦後史がはじまる。そのさい、東エルベ農業地帯が社会主義に離脱したということは、戦前の統一的国内市場・産業構造の崩壊を意味し、西ドイツは、食糧基地と国内市場を失うことにより⁷⁾ 戦前以上の重化学工業中心の「輸出大国」とならざるをえない運命におかれた。国民総生産は、54年価格で50年の1,129億 DM から60年の2,404億 DM へ2.13倍となり、個人消費は一人あたり1,436 DM から2,687 DM へ1.87倍となり⁸⁾、そして、鉱工業生産指数は50年を100として60年には249に、とりわけ投資財工業では60年には337にまで上昇している⁹⁾。

このような「経済成長」がいかにして可能であったのか。いくつかの要因を挙げてみよう。

第一に、すでに述べたように、世界史的条件の変化が西ドイツに有利に作用したこと。

第二に、残存生産設備能力がかなりあったこと。「戦災によってもたらされた西ドイツ工業の平均的生産設備能力の喪失は、最大限10%」¹⁰⁾であり、「1926—44年の激しい軍備拡張で、大抵の第一部門の工業では平均〔年〕18%〔36—44年〕にのぼる拡大が行われたので、敗戦時には、西ドイツ工業の生産能力は、36年より高かった。」¹¹⁾

第三に、西ヨーロッパの復興需要が西ドイツ重化学工業製品を必要としたことなどによる輸出の大幅拡大。輸出額は、50年の83億6,200万 DM (一人当たり170 DM) から、60年の479億4,600万 DM (863 DM) へと5.7倍、輸出量は、4.4倍となり¹²⁾、鉱工業産産の拡大を大いに促進した。

第四に、巨額の固定資本投資・設備投資が行われたこと。新規設備投資額は、50年の94億5,000万 DM から60年の346億8,000万 DM へ3.7倍となり、また、とくに(住宅)建設投資は、88億5,000万 DM から331億3,000万 DM に上昇し、粗固定資本投資に占める割合も50年が48.8%、60年が49.4%で¹³⁾、高い比重をもっていることが特徴である。

第五に、経済復興・成長に不可欠な大量の低賃金労働力が、「移住民」という形で確保されたこと。それは、46年10月の587.9万人から52年12月の825.8万人に増加し、人口全体に占める割合も13.4%から17.0%に上昇し¹⁴⁾、また、50年の就業人口(除農林業)に占める割合は、12.5%に達し、失業者に占める割合も33.2%であった¹⁵⁾。

第六に、「経済の非軍事化」が行われたこと。ただし、50年の連邦予算一般会計全体に占める占領分担金の割合は、35.8%¹⁶⁾であることにみられるように、軍事関係費は少なくなかった。ここで重要なのは、再生産外消耗である軍事生産が大きな位置を占めていないということである。

第七に、国家により「経済成長」促進政策が採られたこと。「通貨改革」、「企業資産再評価」、「特別減価償却制度」、「租税優遇措置」、「輸出奨励政策」、「投資援助法」、「資本市場育成政策」、「公共資金の企業への投入」などが行われ、それは結局、独占資本に「活力」をつけるというように作用した。

以上の諸要因が基本的に50年代西ドイツの「高度成長」を可能にした¹⁷⁾。この「経済成長」を支えた深部の力は、ドイツ金融資本の再編過程にはかならなかった。その考察に移ろう。

II 銀行独占の解体と再編

31年金融恐慌の過程で、ベルリン大銀行の資本集中が行われた。26年、Commerz-und Privatbank は、Mitteldeutsche Creditbank を吸収、29年、Deutsche Bank と Diskontogesellschaft は合併し、31年、Dresdner Bank は Darmstädter-und Nationalbank を併合し¹⁸⁾、ここに四大銀行（含 Berliner Handelsgesellschaft = BHG）の支配体制が確立し、ナチス期の金融資本の「根幹」を形成した。それゆえ、戦後、支店を有しなかった BHG を除く三大銀行の解体が実施された。47年5月米占領地域で、同年10月仏占領地域で、そして48年4月英占領地域で解体が行われ、30の承継銀行に分割された。各州に州中央銀行が設置され、48年3月には、Bank deutscher Länder が西ドイツ地域の中央銀行として設立された¹⁹⁾。三大銀行の解体は、52年3月の「信用機関の営業地域に関する法律」によって緩和され、西ドイツを三分割した一地域で営業を許されることになり（3×3の承継銀行）、56年12月には「信用機関の営業地域の制限撤廃に関する法律」により三大銀行は完全にもとの状態にもどった²⁰⁾。57年8月には、通貨安定に強力な権限をもつ Deutsche Bundesbank が発足し、ここに信用体系の整備が行われた²¹⁾。

ここで50年代の大銀行の状況をみてみよう。まず「銀行グループ別営業資金量の推移」を示せば、第一表のようになる。この表によれば、大銀行の割合は50年の19.1%から60年の12.0%に下落し、逆に貯蓄銀行グループは30.8%から36.0%に上昇し、大銀行の相対的地位の「低下」という現象がみられる。次に「主要項目の全銀行に占める割合」を示せば、第二表のようになる。大銀行は、50年から58年にかけて短期信用で30.7%から29.4%、中長期信用で2.7%から3.1%と変化しているが、そのばあい、全銀行の営業資金量に占める短期信用の割合が40.0%から19.9%²²⁾と下落しているのに比して、大銀行のそれがほぼ三分の一弱のままであることは重要である。大銀行の力をみてみよう²³⁾。長期信用で国家的信用機関が圧倒的に高く大銀行が低いのは、それが住宅建設・公共投資・農林業などの独占にあまり興味のない部門であるということに基づいている。貯蓄銀行の61年の貸付は、住宅建設が全体の49.9%、農業が4.4%、公共機関が15.4%、手工業が3.4%であるのに対して、工業は10.1%にすぎなかった²⁴⁾。だが、工業への大銀行の役割は大きく、また、50年代後半には大銀行に匹敵する資金量を持ち長期信用へ割合の高い不動産銀行は、大銀行の直接の影響下にあるといわれている。銀行業務の中心である短期信用では、大銀行の比重は高い。ここで、金融機関全体の貸付先別割合をみてみよう。まず短期信用。工業（手工業）へは50年が49.9%、60年が44.7%であり、住宅へは1.5—1.6%、農林業へは2.2→3.2%、公共機関へは1.4→0.6%、中長期信用、工業へは50年が25.3%、60年が16.7%であり、住宅へは30.3→39.2%、農林業へは4.5→8.4%、公共機関へは7.9→15.5%となっている²⁵⁾。このように、短期信用はほぼ半分が工業に、中長期信用は住宅・農林業・公共機関に貸付られているのがわかる。大銀行の力は、証券発行引受業務においてももっとも強力である。すなわち、全

第一表 銀行グループ別営業資金量の推移—1950年末～60年末—

(100万 DM、カッコ内%)

	1950年	1952年	1954年	1956年	1958年	1960年
全 銀 行 ¹⁾	39,988 (100)	65,006 (100)	102,021 (100)	137,201 (100)	183,208 (100)	237,319 (100)
信 用 銀 行	14,569 (36.4)	22,186 (34.1)	31,302 (30.7)	39,560 (28.8)	49,000 (26.7)	62,825 (26.5)
大 銀 行	7,636 (19.1)	11,399 (17.5)	15,857 (15.6)	19,154 (13.9)	23,130 (12.6)	28,597 (12.0)
州・地 域・ 地 方 銀 行	4,718 (11.8)	7,620 (11.7)	11,529 (11.3)	15,403 (11.2)	19,645 (10.7)	25,815 (10.9)
個 人 銀 行	1,815 (4.5)	2,487 (3.8)	3,176 (3.1)	3,948 (2.9)	4,779 (2.6)	6,353 (2.7)
貯蓄銀行グループ	12,333 (30.8)	19,406 (29.8)	33,334 (32.7)	44,755 (32.6)	66,504 (36.3)	85,395 (36.0)
振替中央金庫	4,310 (10.8)	6,828 (10.5)	12,092 (11.9)	16,136 (11.8)	26,169 (14.3)	30,716 (12.9)
貯 蓄 銀 行	8,023 (20.0)	12,578 (19.3)	21,242 (20.8)	28,619 (20.8)	40,335 (22.0)	54,679 (23.1)
協同組合グループ	4,971 (12.4)	7,116 (10.9)	10,724 (10.5)	13,768 (10.0)	19,498 (10.7)	25,528 (10.7)
抵当銀行・公法上 の不動産金融機関	2,347 (5.9)	5,718 (8.8)	11,220 (11.0)	16,233 (11.8)	22,583 (12.3)	30,288 (12.8)

(注) (1)銀行統計報告義務を有する全ての金融機関、本表にあげた以外に特殊機能信用機関・割賦信用機関・郵便貯金, ländliche Kreditgenossenschaftenを含む。その他の注は原典参照。

(出所) Die Stellung der einzelnen Institutsgruppen im deutschen Banksystem, in: Monatsberichte der Deutschen Bundesbank, März 1961, S. 30. 大蔵省「調査月報」第51巻第3号、66-67頁。

第二表 主要項目の全銀行グループに占める割合 (%)—50年末～60年末—

	(1) 全 銀 行	信用銀行	うち大銀行	貯 蓄 グループ	うち貯蓄銀行	協同組合 グループ	抵 当 銀 行・ 公法上の不動 産 金 融 機 関
短 期 信 用	50年 100	56.6	30.7	23.7	13.4	15.1	0.1
	54 100	57.1	31.4	21.5	14.0	16.6	0.1
	58 100	58.3	29.4	18.9	13.6	17.2	0.2
	60 100	58.2	—	18.0	13.0	17.5	0.1
中・長期信用	50年 100	9.0	2.7	32.0	17.3	4.8	17.0
	54 100	11.7	4.5	35.5	20.7	4.7	20.2
	58 100	10.8	3.1	38.0	21.9	5.6	23.3
	60 100	11.3	—	38.6	23.6	6.0	22.9
有 価 証 券・ シンジケート 参 加	50年 100	27.4	7.7	31.3	19.4	4.3	1.5
	54 100	38.3	19.8	37.4	21.4	3.0	8.1
	58 100	34.7	19.5	44.0	30.3	5.7	5.0
	60 100	31.7	—	45.7	32.1	7.2	4.4
国 庫 手 形・ 割 引 国 庫 証 券	50年 100	7.9	1.7	19.5	10.0	0.6	2.5
	54 100	10.2	3.1	57.9	4.8	0.0	2.7
	58 100	25.8	20.5	55.5	2.1	2.6	0.1
	60 100	27.9	—	47.4	1.5	1.6	0.1

(注) 短期信用は6カ月以内、中期信用は4年以内、長期信用は4年以上、(1)第一表の注(1)参照。

その他の注は原典参照。

(出所) Ibid., SS. 40-45. 前掲月報 82-93頁。

金融機関に占めるその割合は、51年の28.6%から54年の66.0%へ、そして58年には70.4%にまで上昇し、この分野で大銀行は独占的地位を確立している²⁶⁾。これは、金融資本との関連で重要である。

このように、戦前から戦後・50年代を通じて、大銀行の衰退・弱体化という事実は見られず、むしろ、金融資本の「中軸」としての地位を確立しているといえよう。産業独占に移ろう。

Ⅲ 産業独占の解体と再編

戦後、三大銀行の解体と同時に産業独占の解体も進められた。解体は、ルール重工業（炭鉄部門）と I. G. Farben について行われ、それ以外は、たとえば電機工業などは戦前からアメリカ資本との結びつきが強く、解体の対象とはならなかった。そして、解体自体にしても不十分なものだった。Vereinigte Stahlwerke は、26年に設立され資本金8億 RM、25万人の従業員をもち、ドイツ粗鋼連合の41.08%、ライン・ヴェストファーレン石炭シンジケートの21.88%を占める当時ヨーロッパ最大の炭鉄コンツェルンであった²⁷⁾。25年に設立された I. G. Farben は、ナチス期に一層強力な地位を獲得し、41年の資本金7億6,300万 RM から43年には14億 RM とほぼ倍となり、ドイツ化学工業全資本金の三分の一以上を占め、貸借対照表額は、44年に28億 RM と36年の倍となっているがこれとても正確に事態を反映するものではなく、粗利益は43年の売上32億 RM のうち8億2,200万 RM にのぼっていた²⁸⁾。

「過度経済力集中排除」は、種々の理由をつけて引きのぼされ、Vereinigte Stahlwerke が鉄鋼 12社・石炭 3社・機械 1社・商事 1社に分割されたのは、51年から54年にかけてであるが、それとても結局は旧コンツェルンと承継会社の株式交換が認められたので、Thyssen-Gruppe・Rheinischen Stahlwerke・オランダ系の 3 グループに再集中することになり²⁹⁾、その他の炭鉄コンツェルンの解体もまた骨ぬきにされていった。I. G. Farben は、52年になって12の承継会社に分割されたが、ここでも株式交換が承認され、BASF, Bayer, Hoechst, Hüls, Cassella, Wasag, Nobel の 7 大コンツェルンに再編された³⁰⁾。特に前 3 社の力は強く、58年の資本金で、Bayer は一位 (6.60億 DM)、BASF は二位 (6.12億 DM)、そして Hoechst は五位 (4.62億 DM) であり³¹⁾、I. G. Farben 系コンツェルンの強さを示している。I. G. Farben の解体はいかなる効果をもったのか。それは、戦前の肥大化した I. G. Farben を「機能的」に分割したにすぎず、3 社が、生産と研究の細心な調整、すべての投資の共同、原料・補助材料の共同の購入、外国市場での共同作戦などを行いながら、法律上は「独立」しているとみなされるという、「古典的」なコンツェルンの構造よりすぐれたものになった³²⁾。このように、コンツェルン解体は、「西ドイツ独占企業・コンツェルンを解体して、その力を除去しようとするものではなく、米英仏独占資本（とくにアメリカ独占資本）の利益になるように、一方では、西ドイツ独占企業を温存し、他方ではその競争力を除去して従属させるという二重的性格をもった」³³⁾ というところに特質があった。

ここで、50年代の産業独占の状況を見てみよう。炭鉄では、企業解体が行われたとはいえ、Thyssen-Gruppe, Krupp, Rheinstahl, Gutehoffnungshütte, Mannesmann, Hoesch, Klöckner, Flick の 8 つのコンツェルンで、57年、全生産量に対して銑鉄は79%、粗鋼は75%、圧延鋼は60%、石炭は33%を占めていた。総販売額に占める割合で、化学工業は、40大企業で50年の54.7%から57年の62.2%に、機械工業は、30大企業で25.3%から34.3%に上昇している。電機工業は、30大企業が57年に54.2%を占め、とくに Siemens が32億 DM、AEG が18億 DM の販売額をあげ、Siemens は、西ドイツ第二の企業であるという。自動車工業は、30大企業で50年の59.6%から57年の70.4%に上昇し、5大企業 (Daimler, Volkswagenwerk, Opel, Ford, Borgward) で57年に60.9%を占めていた³⁴⁾。ここで、資本集中を考察する前に、西ドイツの企業形態についてみてみる。1950年、企業数で、個人企業は90.4% (25年93.9%)、合名会社・合資会社は3.6% (2.4%)、有限会社は1.0% (0.4%)、株式会社・株式合資会社は0.1% (0.4%)、登記組合は0.8% (1.1%)、その他の私法形態の会社は3.4% (0.7%) であり、従業員数では個人企業は47.6% (一企業あたり3.2人)、合名会社・合資会社は16.9% (29.3人)、有限会社は10.6% (69.9人)、株式会社・株式合資会社は15.2% (789.5人)、登記組合は1.0% (7.3人)、その他の私法形態の会社は2.8% (25.5人) を占めており³⁵⁾、売上げの割合では、個人企業は36.9%、合名会社・合資会社は18.6%、有限会社は15.4%、株式会社・株式合資会社は16.5%となっており、一企業あたりの年間売上げ額では、個人企業は4.7万 DM、合名会社・合資会社は59.6万 DM、有限会社は187.7万 DM、株式会社・株式合資会社は1,581.5万 DM であり³⁶⁾、西ドイツでは株式会社・株式合資会社が主要な企業形態であり、有限会社がそれにつづくもの

であることがわかる。資本金では、株式会社・株式合資会社は、一企業あたり平均54年の798.6万DMから、61年の1,449.7万DMに、有限会社は23.1万DMから、42.3万DMに増加している³⁷⁾。さらに資本規模別にみてみよう。株式会社は、1億DM（戦前はRM）以上の資本規模をもつものの資本総額が資本金全体に占める割合は、38年の25.8%から54年の34.1%へそして61年には52.4%に上昇している。有限会社は5千万DM以上の資本規模をもつものの資本総額が資本金全体に占める割合は、38年の11.4%（1億RM以上は2.9%）から61年の24.9%（1億DM以上は13.7%）に上昇しており³⁸⁾、50年代を通じて資本集中の進行したことを示している。このような資本集中は、56年11月の「資本会社および鉱業法会社の組織変更に関する法律」、57年10月の「会社組織変更法」によっても促進された。株式会社・株式合資会社の54年の合併・組織変更は41件、資本金総額では0.699億DM、55年は39件3.9億DM、56年は32件1.2億DM、57年は47件3.8億DM、58年は59件6.4億DM、59年は149件で18.5億DMにのぼり、60年は75件8.9億DM、61年は54件2.1億DMとなっており、とりわけ59年が高い。また、有限会社は、57年は450件2.0億DM、58年は752件3.2億DM、59年は1,196件3.7億DM、60年は1,259件10.2億DM、そして61年は220件1.4億DMであった³⁹⁾。有限会社は、59年・60年が多くなっている。以上みてきたように、50年代を通じて資本集中が進行し、それはまた、産業独占の再編過程にはかならなかった。

Ⅳ 銀行独占と産業独占の結合

銀行独占と産業独占の状況をみてきたが、ここでは、両者の結合について検討してみよう。まず、ナチス期から戦後にかけて、一見金融資本が弱体化したかの現象を示す、投資金融に占める自己金融（および公共資金）率の上昇という事実の考察から出発する。長期資金に占める自己金融の割合は、26—29年に11%、33—38年に18%、49—53年に44%とワイマール期からナチス期そして戦後にかけて次第に上昇する傾向がわかる。同様に、公共資金も、同期間に14→24→30%と上昇している。それにたいして、有価証券発行は、31→10→2%とナチス期から戦後の時期にかけてその割合は劇的に下落しており、金融機関信用は、31→48→20%となりナチス期に上昇し戦後はワイマール期より下がっている⁴⁰⁾。そこで、この自己金融率の上昇と金融資本の存在様式との関連へと進むことにする。

Ⅳ-Ⅰ 自己金融率上昇のおもな要因

戦前から戦後にかけて自己金融率上昇の要因は、次のようなものであると考えられる。

第一に、残存生産能力が大きく、それがマーシャル援助等によって再開されたこと。

第二に、通貨改革により過剰通貨が切り捨てられ、「企業資産再評価」も企業に有利に行われ、戦時利潤（秘密積立金）が「実現」されたこと。

第三に、「敗戦」・「企業解体」・「通貨改革」・「資産再評価」なども手伝って資本市場は「弱体化」し、とりわけ証券(株式)市場は、住宅建設促進のための抵当債・自治体債を消化するために抑制された。

第四に、低賃金労働力の確保、需要拡大などなどにより、大いに独占利潤が獲得できたこと。

第五に、課税上の有利さ、52年までの配当制限の持続による未分配利潤の増大、また、二重課税を免れる自己金融の有利さ、そして、何よりも減価償却にたいして様々な租税優遇措置がとられたことが重要であり、西ドイツの自己金融に占める減価償却の割合は、アメリカ・イギリスよりも高い⁴¹⁾。以上が、自己金融上昇の主要因であるが、そのばあい、金融構造の問題の考察を欠いてはならず、両者は密接不可分である。

Ⅳ-Ⅱ 金融構造の変容

基本的に1931年金融恐慌を転期として、金融構造の変容がもたらされてきた。それは、

第一に、相対的安定期からナチス期にかけての証券発行業務の衰退傾向である。それは、「異常に高い租税負担」による「ドイツの貯蓄能力の減少」、大インフレーションによる中産階層の脱落・低所得層の増大にもとづく中産層の貯蓄分の有価証券投資から低所得層の貯蓄銀行への預け入れまたは自己の住宅への投下に変化したことによる⁴²⁾。また、社会保険、家賃税を通じる「公共体の貨幣蓄積」の増大がある⁴³⁾。もちろん、ナチス期の証券市場統制が、大きな影響をあたえていることはいうまでもない。

第二に、兼営銀行主義の基本になっていた自己資本比率の著しい低下である。たとえば、預金に対する自己資本の割合は、ベルリン大銀行で、1884年が68.9%、1900年が59.1%、1928年が5.4%、そして50年が4.5%である⁴⁴⁾。

第三に、公的金融機関、とくに貯蓄銀行などが台頭してきたことである。

第四に、中長期信用が、産業向から住宅建設・公共事業・農林業等へ重点を移行したことである。とはいえ、工業のうち基幹産業への中長期貸出の割合は大きい。工業全体のうち重化学工業への信用の割合は、短期信用が50年に26.7%、中長期信用が53.8%であり、60年には前者が33.1%、後者が40.8%であり⁴⁵⁾、とりわけ中長期信用のうち基幹産業へ50年代初頭高い割合で投下され「経済成長」を促進したことがわかる。

第五に、「国家独占資本主義における資本動員機構の頂点に立つものは、国家資金としての資本の最高限の集中的利用である。」⁴⁶⁾すなわち、資本市場における公共資金の割合が高まってきたことである。このような状況の中で、第二次大戦後、Ⅳ-Ⅰ要因と重ね合さって、自己金融率がさらに上昇することになった。

この自己金融率の上昇という事実が、はたして企業と銀行・企業と金融機関のつながりや資本市場を弱体化させたのであろうか。たしかに占領期から50年代初頭にかけて資本市場とりわけ株式市場は極端に縮小していたということはすでに述べたとおりであるが、その後、資本市場育成政策により証券・株式市場の地位が徐々に回復し、とりわけ、55年の一大設備投資期にその力を発揮し、大銀行の証券業務の取り扱いが増えてきたことは重要である。また、大銀行の短期信用の割合が高いということもすでに指摘したが、そのいくつかの部分は、投資立替金融 (Investitions Vorfinanzierung)、すなわち、「この信用は、短期としてあたえられるが、その使用にもとづいて凍結し、長期に使用さ

れ」⁴⁷⁾、「交互計算信用による立替金融ないし中間金融として、古典的独占期以来すでに伝統的に確立されてきたもの」であり⁴⁸⁾、55年には、「少くとも短期信用量の30%が、その性格上長期資本設備に融資されている」⁴⁹⁾といわれるほどである。そして、膨大な減価償却費等が現金で企業に積み立てられているわけではないこと、などを考えると戦後自己金融率の上昇によって、企業と金融機関のつながりが弱くなったとはとうていいえず、以下に見るように、金融機関—大銀行の地位は不変であり、50年代にドイツ金融資本は復活し、強化しているのである。

Ⅳ-Ⅲ 結合の具体的形態

銀行独占と産業独占の結合は、株式所有・融資・人的結合にあらわれると考えられるので、以下それぞれを具体的に検討してみよう。

Ⅳ-Ⅲ-Ⅰ 株式所有・預託議決権

まず、1956年末にはじめて行われた株式会社の戦後の所有関係を示せば、第三表のようになる。この表によるかぎり、戦後西ドイツの場合、株式分散化という傾向は見られない。だが、個々の工業部門に目を向けるとかなりの差異がある。「特定部門における株式会社の所有関係」を、第四表に示す。工業全体は、1958年末、関係会社所有（Schachtelbesitz）は31.1%（参与会社は14.1%、その他の株式会社17.0%）、継続的所有（Dauerbesitz）は39.8%、そして、分散的所有（Streubesitz）は29.1%である。関係会社所有の大きいのは、石炭・鉄鋼であり、エネルギー産業は公的所有が、石油は外国所有が大きく、逆に分散的所有の大きいのは、機械・電機・化学・繊維であるが、機械・電機などでは関係会社所有も少いとはいえない。すなわち、「継続的参加が高いのは、鉱業、鉄鋼業、石油生産、電機工業〔主要に大独占であろうが若干疑問。一相沢〕、自動車工業である。換言すれば、それは、何ダースもの参与会社をもつ巨大なコンツェルンを支配する基幹産業部門である。その影響は、多くの工業部門におよんでいる。……この参与制度の基礎にもとづく資本結合の結果、1ダースにもみたくない金融資本の強力なグループによって頂点が形成されているのである。」⁵⁰⁾

このような所有関係の中で、西ドイツの場合、とりわけ分散的所有を「銀行所有」にしてしまうがごとき銀行への株式預託（寄託）—預託議決権（Depotstimmrecht）という制度が存在しており、それは西ドイツ金融資本を強力なものにしている一特質である。株式を銀行に預託し、銀行が代理議決権を行使するというのは、19世紀中葉あたりから存在していたらしいが、一般化したのは1920年代であるといわれている⁵¹⁾。それは、歴史的にみても兼営銀行主義のドイツでは、銀行が唯一の証券業者であるということに関連するものであるが、当初は銀行によって株式会社が設立されたりして株式預託はあまり問題にならなかった。それは株式分散化に照応するものであろう。

ここで「株式および投資証券の預託状況」を示せば、第五表のようになる。国内の預託件数は、58年から60年にかけて65%、額は37.2%増加し、とりわけ5,000 DM以下の層の増大率が高い。60年の国内株式預託額77億3,250万 DMは、株式資本総計277億9,600万 DM（第三表・国内のみ）の27.8%を占めている。この株式預託は、信用銀行が圧倒的に高く、62年12月31日現在、その預託額全体に占

第三表 株式会社の資本の所有関係 (100万 RM/DM、カッコ内%)

	1936年	1956年 (2,577社)	1958年 (2,734社)	1960年 (2,537社)
関係会社所有	4,751.0 (24.7)	6,184.9 (26.0)	7,646.6 (28.0)	8,272 (26)
参与会社	1,575.0 (8.2)	2,800.0 (11.8)	3,139.9 (11.5)	2,844 (9)
その他の株式会社	3,176.0 (16.5)	3,384.9 (14.2)	4,506.7 (16.5)	5,428 (17)
継続的所有	5,997.2 (31.2)	8,064.1 (33.9)	11,037.3 (40.4)	12,405 (39)
公的所有	2,504.8 (13.0)	3,294.3 (13.9)	3,552.6 (13.0)	4,017 (13)
外国所有	1,266.2 (6.6)	2,253.7 (9.5)	3,045.4 (11.1)	3,850 (12)
その他の継続的所有 ¹⁾	2,226.2 (11.6)	2,516.1 (10.6)	4,439.3 (16.3)	4,538 (14)
その他 (分散的所有)	8,476.4 (44.1)	9,521.2 (40.0)	8,642.5 (31.6)	10,969 (35)
把握された会社	5,631.3 (29.3)	3,740.1 (15.7)	2,958.0 (10.8)	10,346 (33)
把握されない会社	2,845.1 (14.8)	5,781.1 (24.3)	5,684.5 (20.8)	623 (2)
株式資本総計	19,224.6 (100)	23,760.1 (100)	27,326.4 (100)	31,646 (100)

(注) (1)公法上の団体、有限会社、投資会社、その他の会社、団体、個人、同族所有等。

(出所) Wirtschaft und Statistik, 1936年56年は、Heft 5 1957, S. 274. 58年は、Heft 8 1959, S. 418. 60年は、Heft 5 1961, S. 282. (注) (1)は Heft 5 1961, S. 284.

第四表 特定部門における株式会社の所有関係 (100万 DM、カッコ内%)—1958年末—

		工業全体 ¹⁾	石 炭	エネルギー	鉄 鋼	機 械	電 機	石 油	化 学	織 維
関係会社所有	参与会社	2,886.1(14.1)	954.9(38.6)	58.2(1.8)	1,325.3(46.2)	107.7(11.1)	48.0(2.9)	100.5(9.1)	75.0(2.7)	5.2(0.6)
	その他の株式会社	3,474.7(17.0)	372.1(15.0)	626.4(19.6)	361.5(12.6)	149.8(15.4)	455.6(27.5)	177.8(16.1)	313.4(11.4)	149.5(16.7)
継続的所有	公的所有	2,857.0(14.0)	497.2(20.1)	1,791.0(56.1)	235.0(8.2)	54.4(5.6)	—(—)	—(—)	22.5(0.8)	0.1(—)
	外国所有	2,720.2(13.3)	262.2(10.6)	176.2(5.5)	81.1(2.8)	50.2(5.2)	227.3(13.7)	820.5(74.3)	75.2(2.7)	148.8(16.6)
	その他の継続的所有	2,559.2(12.5)	285.4(11.5)	86.1(2.7)	419.8(14.6)	268.8(27.6)	66.1(4.0)	—(—)	212.3(7.7)	278.0(31.0)
その他 (分散的所有)		5,948.3(29.1)	103.0(4.2)	455.4(14.3)	446.5(15.6)	341.8(35.1)	857.1(51.8)	5.0(0.5)	2,042.0(74.5)	315.1(35.1)
株式資本総計		20,445.5(100)	2,474.8(100)	3,193.3(100)	2,869.1(100)	972.7(100)	1,654.1(100)	1,103.8(100)	2,740.4(100)	896.7(100)

(注) (1)建設業を含む。

(出所) Wirtschaft und Statistik, Heft 2 1959, S. 77.

める割合は82.5%であり、貯蓄銀行は7.5%にすぎない⁵²⁾。また、同年の株式預託額140億1,800万DMのうち、個人は73億1,500万DM、52.2%を占め、企業は45億9,400万DMで32.8%、公的機関は2.5%、投資会社は2.1%、外国は10.3%を占めていた⁵³⁾。65年末の株式保有額に対する預託額の割合は、個人では実に99.4%にのぼり、そのうち信用銀行へは84.9%であり、企業では38.2%、信用銀行へは84.2%であった⁵⁴⁾。このように、個人の株式はほとんど銀行に預託されているのがわかる。

確かに「多くの株式会社にとって 預託議決権は、一般にあまり重要性がない。株式は、その議決権を行使する他の会社あるいは資本所有者に継続的な所有として、75%以上その手にあるからである。」⁵⁵⁾という指摘は、金融資本の観点からみれば当然であろうが、個別的には「銀行の力の強い」企業もある。いくつかの企業の銀行により代理された資本の割合を、第六表に示しておく。大銀行は、株式預託を基礎にしてかなりの「支配力」をもっていることがわかる。このように、株式持合いによって独占体が相互に結合しながら、零細株主の議決権を大銀行に集中して一層「支配」を強化している西ドイツ金融資本の姿が浮び上がってきて。したがって、株式預託は、株主の利益の上に銀行の利益をおき、株主の利益を無視してしまうものであるという批判も出てくるのであり⁵⁶⁾、まさにそれは、大株主に経済的重要性を持たせ、個々の小株主の力を完全に奪いとってしまう制度であり⁵⁷⁾、無記名株の所有者は銀行の名簿上にのみ存在し、その議決権を一定の手続きにより銀行が獲得するという制度である。

株式預託に関連して、50年代中葉以降西ドイツに定着してきたものに投資信託がある。三大銀行は、1963年に、投資会社24社のうち14社をその系列下におき、全投資会社資本の70.9%を支配している⁵⁸⁾。

Ⅳ―Ⅲ―Ⅱ 融資・特権的取引関係

企業やコンツェルンの競争力は、銀行との安定した結びつきに依存する。企業は多くの銀行と取引しているが、たいていはメインバンクと数十年来、または創業以来密接な取引関係にある。(Dresdner Bank, BHG と同じ程度のつながりをもつ AEG などは例外)、このつながりの強さは、相互の債権・債務関係にもとづく。企業は、その流動資産の大部分を預金としてメインバンクにあずけ、他方で優先的に信用を受け、そして、販売・講買・会社の日々の業務の清算が、大部分取引銀行の口座を通じて行われるのである。さらに、証券発行引受業務の大銀行の独占という事実がある。すなわち、63年で三大銀行の全銀行に対する割合は、69.5%であり、また、54—61年の社債は、66%であった⁵⁹⁾。

自己金融率の上昇が、融資関係を「弱体化」させ、かつ金融資本から企業が「自立」というわけではない。一般的には、「金融資本は持株と人的結合によって独占企業を支配し、同じく支配下の政府から注文と低利の資金を優先的に傘下企業に割当て、租税特権を与えて内部金融させ、直系銀行はこの融資余力を他系企業、独立企業の従属化に利用するので、金融寡頭制の力はむしろ強化する」⁶⁰⁾といえるからである。

Ⅳ―Ⅲ―Ⅲ 人的結合・重役の相互派遣

株式所有・融資による「支配」は、人的結合により強固になり、それによって金融資本内部の利害

第五表 株式および投資証券の預託状況（カッコ％）

	預 託 数			預 託 額			
	1958年 1,000	1960年 1,000	1960年 1958年=100	1958年 100万 DM	1960年 100万 DM	〔1960年株式のみ 100万 DM〕	1960年 1958年=100
1,000 DM 以下	} 314.6(62.0)	256.8(30.7)	} 175.5	} 535.7(7.1)	130.0(1.3)	[95.3(1.2)]	} 169.8
1,000～ 5,000 DM		295.4(35.3)			779.6(7.6)	[479.7(6.2)]	
5,000～ 25,000 DM		211.1(25.3)			2,421.4(23.6)	[1,518.5(19.7)]	
25,000～100,000 DM	141.6(27.9)	59.6(7.1)	149.1	1,550.4(20.7)	2,763.3(26.9)	[1,981.2(25.6)]	156.2
100,000 DM 以上	40.3(7.9)	13.6(1.6)	147.9	1,846.6(24.7)	4,173.1(40.6)	[3,657.8(47.3)]	149.6
国内預託合計	10.6(2.2)	13.6(1.6)	128.3	3,552.6(47.5)	10,267.4(100)	[7,732.5(100)]	117.5
外国の預託	507.1(100)	836.5(100)	165.0	7,485.3(100)	1,152.2		137.2
	20.6	23.8	115.5	837.7			137.5

（注） 58年ザール含まず、ベルリン含。60年ベルリン含。

（出所） Wirtschaft und Statistik, Heft 6 1961, S. 340.

第六表 株主総会で代理された資本に占める銀行の割合

	株主総会の日付	代理資本／ 資本金％	代理資本額	五大銀行 ¹⁾ による代理資本		五大銀行による代 理資本の資本金に 対する割合 ⅴ
			1,000 DM	1,000 DM	ⅴ	
Farbenfabriken Bayer	58年 5 月21日	80.37	448,816.2	279,363.0	62.2	50.0
August-Thyssen-Hütte	56年 7 月17日	86.10	129,296.3	34,526.0	26.7	23.0
BASF	57年 5 月21日	82.38	420,141.4	279,257.0	66.5	54.8
Deutsche Continental Gas-Gesellschaft	57年 7 月30日	86.52	38,933.5	13,582.7	34.9	30.2
Mannesmann	57年 6 月29日	70.38	396,648.7	273,548.0	69.0	48.6
Siemens-Halske	58年 2 月28日	82.13	350,450.7 ²⁾	247,574.9	70.6	58.0
AEG	58年 3 月27日	79.94	219,844.3	159,351.1	72.5	58.0
Metallgesellschaft	57年 8 月16日	94.68	53,021.1	35,645.0	67.2	63.6
Deutsche Erdöl	57年12月27日	72.72	137,768.8	90,674.0	65.8	47.8
Dortmund-Hörder	58年 5 月16日	82.37	151,564.1	52,950.0	34.9	28.7
Gelsenkirchener Bergwerks-Gesellschaft	57年 7 月18日	83.93	407,060.0	226,373.0	55.6	46.7

（注） (1)三大銀行に、Bayerische Hypotheken- und Wechselbank, Bayerische Vereinsbank, (2)親株、別に2万1,280 DM の優先株がある。

（出所） A. Busse, Depotstimmrecht der Banken, Betriebswirtschaftlicher Verlag Dr. Th. Gabler・Wiesbaden, 1962, SS. 40-43.

調整、意見・政策の統一がはかられる。

1961年の調査（60年の数字）によれば、対象の318株式会社の取締役1,722人のうち573人が銀行から派遣された。三大銀行から監査役会議長に85人、同代理に72人、平監査役に140人であり、それぞれ銀行派遣全体の半数を占めていた⁶¹⁾。また、Deutsche Bankの監査役会には、I. G. Farben, Klöckner・Siemenskonzern, Rheinischen Stahlwerke, Metalgesellschaftの承継独占の重役がいた。Dresdner Bankの監査役会には、A. Krupp. また、Thyssen・Stinnes-Konzern, Brown-Boveri & Cie. AG, セメントコンツェルンのDyckerhoff, アメリカ企業のMaizena-Werkeの代表者がいた。Commerzbankは、百貨店コンツェルンと密接に結合している。その監査役会には、鉱業、冶金・鑄造業、化学工業、カリ工業、石油工業などの独占の代表者がいた⁶²⁾。

以上、銀行独占と産業独占の結合を具体的に検討してきたが、最後に、こうして形成される西ドイツ金融資本についてみてみよう。

V 西ドイツ金融資本

戦後の独占解体・再編を通じて、次の40コンツェルンの支配が確立した（61年、コンツェルン名、国内販売額・億DM）。(1) I. G. Farben-Gruppe 145. (2) Thyssen-Konzern 135. (3) Haniel-DEA-Gruppe 76. (4) Flick-Konzern 75. (5) Krupp-Konzern 59. (6) Siemens-Konzern 47.5 (7) RWE-Konzern 46. (8) VEBA-Gruppe 46. (9) Mannesmann-Konzern 45. (10) VW-Konzern 45. (11) Gruppe Metallgesellschaft/Degussa 40.5. (12) Hoesch-Konzern 38. (13) Uuilever-Konzern 35. (14) AEG-Konzern 34.2. (15) Klöcker-Konzern 32. (16) Salzgitter-Konzern 32. (17) Opel-Gruppe 32. (18) Standard Oil-Konzern 28. (19) Henkel-Konzern 25. (20) Shell-Gruppe 25. (21) GM-Konzern 22.7. (22) Hoogovens-Gruppe 21. (23) VIAG-Konzern 21. (24) Bosch-Konzern 20. (25) Quandt-Wintershall-Gruppe 20. (26) Röchling-Konzern 19. (27) Otto Wolff-Stumm-Gruppe 18.5. (28) Reemtsma-Konzern 17. (29) ARBED-Konzern 16. (30) BP-Gruppe 16. (31) Ford-Konzern 15. (32) Werhahn-Gruppe 13.5. (33) Schickedanz-Konzern 13.5. (34) Stinnes-Konzern 13. (35) Grundig-Konzern 11. (36) Brown-Boveri-Konzern 10.1. (37) AKU-Gruppe 10. (38) Demag-Konzern 10. (39) Oetker-Konzern 10. (40) Horten-Konzern 10⁶³⁾。このうち、25個が西ドイツの、5個が国有のコンツェルン、10個が外国資本の子会社ないし参与会社である⁶⁴⁾。この40コンツェルンは、62年12月31日現在、430株式会社・支配資本231億5,510万DM、1,288有限会社・支配資本49億9,230万DM、254他形態の企業・支配資本8億2,700万DMを有しており、西ドイツ全体の株式資本の62%、有限会社資本の26%を、また61年の総売上1,350億DMで全工業売上の42%、従業員268.4万人で全体の32%を占めていた⁶⁵⁾。

これら40コンツェルンは、それ自体金融資本的性格を有し、個々の内部では資本関係を中心に強力な支配関係が貫徹しており、これらのコンツェルンを基本的には大銀行が中心となり、株式所有・融資・人的結合によって結びつけあい、いくつかの西ドイツ金融資本を形成している。1961年現在、次の7つの金融資本が存在する。

- | | |
|---|---------------------------|
| (1) Gruppe Deutsche Bank-Siemmens-Montan Konzerne | 売上 310億 DM |
| (2) Gruppe Dresdner Bank-Krupp-Metallgesellschaft / Degussa-AEG-Münchener I. G. | 売上 210億 DM |
| (3) I. G. Farben-Rheinstahl-Gruppe | 売上 150億 DM |
| (4) Gruppe Thyssen / GBAG-Kölner Finanzkreise | 売上 170億 DM |
| (5) Gruppe Commerzbank-Gerling-Goldschmidt-Warenhaus-Konzerne | 売上 60億 DM |
| (6) Konzerngruppe Flick | 売上 80億 DM |
| (7) Gruppe BHG-Thyssen / Bornemisza-Sehering | 売上 30億 DM |
| (8) その他の金融資本グループ | 売上 140億 DM ⁶⁶⁾ |

これらの金融資本のうち、(1)(2)(5)(7)は大銀行が「要」になっているが、それ以外はそうではない。(3)のグループは、巨大企業である I. G. Farben 系三社が「銀行のような役割」をはたしているが、同時に大銀行との結びつきも強い。61年の株式総会での大銀行の割合は、BASF が53.7%、Bayer が50.7% (60年)、Hoechst が48.2%、Rheinstahl が53.2% であるが、特定の銀行と結びついてはいない。比較的結びついているのは、Bayer・BASF が Deutsche Bank と、Hoechst・Rheinstahl が Dresdner Bank とである。I. G. Farben 系は、大銀行に多くの監査役を送り大きな影響力を持っていると同時に、大銀行も Deutsche Bank の H. Abs が BASF の監査役会長、Dresdner Bank の H. Richter が Hoechst の監査役会長代理また Hüls の監査役会長におさまっている。(4)のグループは、主要会社が Dresdner Bank, Deutsche Bank と人的結合がみられ、また、幾つかの子会社・参与会社が Commerzbank を結びついている。このグループの主要会社である Augst Thyssenは、Dresdner Bank と相互に監査役の交換を行い、このグループは、ケルンの Oppenheim 銀行との結合関係にある。(6)のグループは、成立以来、特定の銀行との結合をもたなかったが、戦前は、Dresdner Bank とのつながりがあり F. Flick 自身その監査役であった。戦後は、このグループに属する Daimler-Benz の大株主である Deutsche Bank が力をのばしてきたし、Commerzbank も人的結合・取引関係において結びついてきている。(8)のグループには、VW-Konzern (三大銀行・連邦・州)、Opel-Gruppe (Deutsche Bank, Commerzbank), Bosch-Konzern (Dresdner Bank, Deutsche Bank), Röchling-Konzern (Deutsche Bank, Dresdner Bank) などがあり、それぞれカッパ内の大銀行 (VWは連邦・州とも) と結びついている⁶⁷⁾。ここで、国有・公有企業に若干言及しておこう。西ドイツには数多くの国有・公有企業があり、たとえば、連邦企業は59年に82社、資本金で21億2,800万 DM にのぼっている⁶⁸⁾。62年に五大有コンツェルンの生産全体に占める割合は、石炭で28.0%、石油で16.7%、銑鉄で52.9%、粗鋼で7.2%、製錬アルミニウムで72.0%、そして乗用車で47.2%であった⁶⁹⁾。

以上が、西ドイツ金融資本の内容であり、それは、弱体化するどころかますます強力に戦後西ドイツにおいて君臨している。

おわりに

本稿が対象とした50年代は、「奇蹟の経済成長」といわれ、GNP は50年を100として60年には実質で213にまで上昇した。だが、話を戦時中までもどすと若干事情が違ってくる。すなわち、戦時中の凄まじい軍備拡張によって、GNP は36年を100として43年には実質でおよそ160以上にまで上昇し⁷⁰⁾、軍事生産そのものは何倍にも増大した。したがって、50年代の経済成長は、基本的には戦時中の高度に軍事化された経済への「回帰」にすぎないのではなかろうか。(軍事生産への回帰でないことは明らかであるが)。もちろん、「科学・技術革命」に基づく新たな生産力の発展はあり、55年には一大新規設備投資期を迎えたのであるが、それとても、重化学工業が「潜在的軍事産業」であるということとメダルの裏表の関係、すなわち軍事産業が「本来」の重化学工業に移行するという関連の内でのみ成立したものにはかならない。戦後西ドイツ経済が、戦時中の軍拡に規定づけられ、そこに戦後経済発展全般に貫通する積極性と限界性が存在していたとする所以である。

このように50年代をとらえるならば、極限にまで達した軍事経済を「平時」経済に移行させ、軍事経済の作り上げた生産力の回復、かつ新たな生産力を作り上げた推進力は、一体何であったかが問題となる。その推進力とは、基本的にはドイツ金融資本の再編・強化であった。

ナチス期から戦時中にかけての軍拡の中で、独占資本は膨大な利潤を確保し、「国破れて資本あり」こそ戦前ドイツ資本主義の実践的帰結であった。したがって、戦後の経済復興には、アメリカの援助は不可欠であったにしても、独占資本に膨大な戦時利潤(秘密積立金)を「実現」させ、独占資本復活を計る諸政策を採用することで充分であった。それは、まさに銀行独占と産業独占の解体・再編を通じるドイツ金融資本復活の過程にはかならず、西ドイツ金融資本こそ戦後西ドイツ資本主義の展開方向を基本的に規定する主体となったのである。

かかる西ドイツ金融資本は、戦後、投資金融における自己金融と公共資金の割合の上昇によって、はたして弱体化し、産業独占は銀行独占から「自立化」してきたのであろうか。

銀行独占は、一旦解体されたが50年代に再集中し最終的にはもとの姿にもどり、産業独占の解体にしても、そもそもその対象自体少なく、不十分であり解体された企業も50年代に再集中あるいは編成替えを行い、また、50年代後半には企業合同が高まり、金融資本の体裁が整えられてきた。金融資本内部の具体的結合関係の一つである株式所有についてみれば、銀行所有や相互持合いがあると同時に、銀行独占は株式預託により零細株主の議決権を自らの手に集中し大きな力を発揮しており、また、証券発行引受業務・融資・特権的取引関係・人的結合においても銀行独占と産業独占のつながりは強力なものがある。西ドイツ金融資本においては、巨大Konzernを銀行独占が相互に結びつけるという形になっており、銀行独占が「中軸」となっている金融資本グループも存在するが、I. G. Farben グループなどの例は必ずしも「銀行の支配・優位」とはいえず、銀行独占は株式預託などで大きな力を持っているとはいえ、西ドイツ金融資本は、「銀行独占と産業独占の融合・癒着」として存在していると一応結論づけられよう。

自己金融と公共資金の投資金融に占める割合の上昇は、金融寡頭制の支配する下で、独占資本に有利な政策を国家にとらせることによる結果であり、まさにそれは国家独占資本主義に特有の現象であり、以前とは質的に異なるものである。かかる事態の中で、戦後金融資本が弱体化してきたなどというのは、まさに本末転倒の議論にはかならない。

注

- 1) 「レーニン全集」第29巻、大月書店、1971年、158頁。
- 2) P. M. Sweezy, The Theory of Capitalist Development, Monthly Review Press New York, 1956, pp. 267-268. 都留重人訳「資本主義発展の理論」、新評論、1976年、329頁。
- 3) R. Hilferding, Das Finanzkapital, Dietz Verlag Berlin, 1955, SS. 335-336. 林要訳「金融資本論」、大月書店、1973年、346頁。
- 4) 「レーニン全集」第22巻、260頁。
- 5) 工業生産を36年水準の70-75% (38年の50-55%) とするといふもの。(H. Heininger, Der Nachkriegs-zyklus der westdeutschen Wirtschaft 1945-1950, Verlag die Wirtschaft Berlin, 1959, S. 86.)
- 6) 生産制限を緩和するもの。たとえば、一次から二次にかけて、粗鋼は36年水準の39→72%、基礎化学は40→105%、工作機械は11 (38年水準)→83%、重機械は31 (同)→80%、軽機械は50 (同)→119%、乗用車は16→93%、精密機械・光学器機は70→138%、電機は70→149%へと引き上げられた。(Ibid., S. 178)
- 7) H. C. Wallich, Mainsprings of the German Revival, Yale Univ. Press, New Haven, 1955, p. 6.
- 8) Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland, 1964, SS. 556-557.
- 9) Ibid., (S. J. f. d. BRD., 1961, S. 224.)
- 10) 11) J. L. Schmit, Der Nachkriegszyklus in Westdeutschland und beginnende Wirtschaftskrise, in: Konjunktur-Krise-Krieg, hrsg. von L. A. Mendelson usw. Dietz Verlag Berlin, 1959, SS. 96-97.
- 12) S. J. f. d. BRD., 1961, S. 295. (時価、含ベルリン、60年含ザール)。
- 13) Wirtschaft und Statistik, Heft 10 1963, S. 588. (時価)。東・西分裂による産業部門不均衡回復のための投資もあった。
- 14) 15) IFO-Institut für Wirtschaftsforschung, Fünf Jahr Deutsche Mark, München, 1953. 吉野俊彦訳「西独経済の再建過程」ダイヤモンド社、昭和29年、19頁、144頁、256頁。
- 16) Deutsche Bundesbank, Währung und Wirtschaft in Deutschland 1875-1975, Fritz Knapp GmbH Frankfurt am Main, 1976, S. 736.
- 17) Neelsen は、これらを輸出拡大の契機としている。50年代の「経済復興・成長」に果たす輸出の役割は決定的であることはいうまでもない。(Vgl. K. Neelsen, Wirtschaftsgeschichte der BRD, VEB-Deutscher Verlag der Wissenschaften, Berlin, 1971, SS. 78-79.)
- 18) H. Linsel, Die Aufrechterhaltung und Entwicklung der Bankmonopole in Westdeutschland, in: Bankpolitik Staatshaushalt und Währung in Westdeutschland, hrsg. von A. Lemnitz, Akademie-Verlag Berlin, 1956, SS. 193-194.
- 19) H. A. Adler, The Post-war Reorganization of the German Banking System, in: The Quarterly Journal of Economics, Vol. LXIII Augst 1949, pp. 326-330. 大蔵省「調査月報」第39巻第1号。占領期の銀行再編について、この Adler の論文に詳しく述べられている。
- 20) E. Wandel, Die Entstehung der Bank deutscher Länder und die deutsche Währungsreform 1948, Fritz Knapp Verlag Frankfurt am Main, 1980, SS. 92-93.
- 21) Vgl. J. V. Spindler, W. Becker, O. E. Starke, Die Deutsche Bank, Verlag W. Kohlhammer, Stuttgart, 1973, S. 192.
- 22) Die Stellung der einzelnen Institutsgruppen im deutschen Banksystem, in: Monatsberichte der

- Deutschen Bundesbank (DBB.), März 1961, S. 29. 大蔵省「調査月報」第51巻第3号、64頁。
- 23) Staatsunternehmen und Monopolbanken in der westdeutschen Bankenwirtschaft, in: Deutsches Wirtschaftsinstitut (DWI) Berichte 2 1963, SS. 9-11. 銀行資本の集中が詳しい。
 - 24) Die Marktstellung der Sparkassen, in: Zeitschrift für das gesamte Kreditwesen, Heft 11 1963, Verlag Fritz Knapp, Frankfurt A. M., S. 55.
 - 25) Monatsberichte der DBB., Nov. 1962, S. 31.
 - 26) DWI Berichte 2 1963, SS. 11-12.
 - 27) K. H. Herchenröder / J. Schäfer, Die Nachfolger der Ruhrkonzerne, Econ-Verlag Düsseldorf, 1953, S. 60.
 - 28) I. M. Faingar, Die Entwicklung des deutschen Monopolkapitals, Verlag die Wirtschaft Berlin, 1959, SS. 55-57.
 - 29) K. H. Herchenröder / J. Schäfer, a. a. O., S. 113.
 - 30) Vgl. W.-O. Reichelt, Das Erbe der IG-Farben, Econ-Verlag. Düsseldorf, 1956, SS. 14-106.
 - 31) Der Stand der Konzentration des Kapitals in Westdeutschland, in: DWI Bericht 3 1959, S. 5.
 - 32) J. Chemelnizkaja, Der westdeutsche Monopolkapitalismus, Verlag die Wirtschaft Berlin, 1962, S. 88.
 - 33) 前川恭一「ドイツ独占企業の発展過程」ミネルヴァ書房、1974年、90頁。
 - 34) W. Kligler, Industrie und Konzentration, in: Die Konzentration in der Wirtschaft, Bd. 1, hrsg. von H. Arndt, Verlag von Duncker & Humblot, Berlin, 1960. SS. 295-300.
 - 35) Wirtschaft und Statistik, Heft 3 1954, S. 130.
 - 36) Wirtschaft und Statistik, Heft 5 1954, S. 229.
 - 37) Wirtschaft und Statistik, Heft 3 1962, S. 150.
 - 38) Die Konzentration des Kapitals und der Produktion in Westdeutschland, in: DWI Berichte 15/16 1963, S. 5.
 - 39) Wirtschaft und Statistik, 54年の数字は 1955 Heft 3 (以下全て3号) S. 141, 55年は 1956, S. 154, 56年は 1957, S. 160, 57年は 1958, S. 168, 58年は 1959, S. 137, 59年は 1960, S. 166, 60年は 1961, S. 171, 61年は 1962, S. 152.
 - 40) W. Ehrlicher, Geldkapitalbildung und Realkapitalbildung, J. C. B. Mohr (Paul Siebeck) Tübingen, 1956, S. 171.
 - 41) 時期によって変動はあるが、1957年、企業資金に占める減価償却の割合は、アメリカが37.8% (内部留保 35.6%)、イギリスが26.7% (31.4%)、西ドイツが45.8% (12.3%) である。(日本銀行統計局「日本経済を中心とする国際比較統計」昭和39年4月、52頁。)
 - 42) 43) 生川栄治、「現代銀行論」日本評論新社、昭和35年、54頁。
 - 44) Deutsche Bundesbank, Deutsches Geld- und Bankwesen in Zahlen 1876-1975, Fritz Knapp Frankfurt am Main, 1976, SS. 57-165.
 - 45) Monatsberichte der DBB., Nov. 1962, S. 31. ここで重化学工業には、鉱業・鉄鋼・金属・機械・車輛・化学・薬品工業などを含めている。
 - 46) 47) 48) 生川栄治、前掲書、151頁。
 - 49) H. Joswig, "Lenkungs methoden" des Zentralbanksystems, in: hrsg. von H. Linsel, a. a. O., SS. 154-155.
 - 50) J. Chemelnizkaja, a. a. O., SS. 58-59.
 - 51) A. Busse, Depotstimmrecht der Banken, Betriebswirtschaftlicher Verlag Dr. Th. Gabler · Wiesbaden, 1962, S. 13 ff. 株式預託の歴史は、正亀慶介「西ドイツにおける寄託議決権」民商法雑誌第60巻第3号に、また、その手続等は、同氏論文「信託」110号に詳しい。

- 52) 53) Der Depotbesitz an inländischen Wertpapieren Ende 1962, in: Monatsberichte der DBB., Sep. 1963, S. 5.
- 54) 株式保有額は、(Wirtschaft und Statistik, Heft 2 1966, SS. 94-97.) 預託額は、(Ergebnisse der Depoterhebung für 1965, in: Monatsberichte der DBB., Juli 1966, S. 8.) による。
- 55) 56) 57) A. Busse, a. a. O., S. 41, S. 71, S. 72 ff.
- 58) 59) Die Verschmelzung von Industrie- und Bankkapital in Westdeutschland, in: DWI Berichte 21 1964, SS. 11-12.
- 60) 金田重喜「金融資本の変貌」(川口・川合編『金融論講座』3、有斐閣、1971年、183頁。)
- 61) Berichte über das Ergebnis einer Untersuchung der Konzentration in der Wirtschaft, 「西ドイツ経済における集中の実態」、日本長期信用銀行調査部訳、昭和42年7月、41頁。
- 62) J. Chemelnizkaja, a. a. O., S. 101.
- 63) 64) 65) DWI Berichte 15/16 1963, S. 10, S. 19.
- 66) 67) DWI Berichte 21 1964, SS. 17-23.
- 68) H. Lauffs, Beteiligung der öffentlichen Hand an der Konzentration, in: hrsg. von H. Arndt, a. a. O., S. 528.
- 69) DWI Berichte 15/16 1963, S. 18.
- 70) B. H. Klein, Germany's Economic Preparations for War, Harvard Univ. Press Cambridge Massachusetts, 1959, p. 10. p. 86.